

1 事業概要

事務事業名 母子生活支援施設・助産所入所措置事業		課名	子育て支援課	事業No.	103
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	
事業目的	対象	やむを得ない事由のある母子（配偶者からの暴力・DV）世帯 分娩費に困窮する妊産婦とその世帯			
	意図	安心して暮らせる環境を整え自立を支援する。 経済的に困窮する妊産婦が安心して出産できる。			

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	DV被害者に寄り添う相談支援を実施しましたが、今年度は母子生活支援施設や助産施設での保護ケースはありませんでした。		母子生活支援施設入所負担金				0	
			助産扶助費				0	
			その他の経費				0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
	母子生活支援施設入所世帯数		世帯	0	0			
	母子生活支援施設退所世帯数		世帯	0	0			
	助産所入所数		人	0	0			
29年度 決算 (千円)	予算額		1,920	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		0					
	財源の 状況	国庫支出金		0				
		県支出金		0				
		地方債		0				
		その他		0				
一般財源		0						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	10	2	1,500	0	母子生活支援施設入所事業費
2	1	3	2	2	13	1	420	0	助産所入所措置費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		母子生活支援施設、助産施設での保護は平成25年度から0件ですが、DV被害女性からの相談は毎年あります。DV相談を受けた際には相談者に寄り添い、相談者の意思を尊重して自立の支援をしていきます。							
上記の課題解決のための有効策		相談員の専門性を高めるために、各種研修への参加や事例研究などを行います。							
次年度に向けての取り組み		引き続き、DV被害者が安心して生活できる場所の提供を目的に実施します。また、相談により必要に応じて親族の支援や公営住宅での生活などを検討します。							